

就労継続支援 B 型事業所の工賃向上の 取組状況等に係る実態調査報告書

平成 29 年 3 月



東京都福祉保健局

目 次

1	調査概要	1
1.1	調査目的	3
1.2	調査対象	3
1.3	調査方法と期間	3
1.4	調査内容	4
2	アンケート調査結果	5
2.1	基本分析	7
2.1.1	基本属性	7
(1)	所在地・法人格	7
(2)	主な障害種別・手帳等級・年代	8
(3)	定員数・登録者数・一日の平均利用者数	11
(4)	一週間の利用時間	13
(5)	過去3か年での一般就労への移行者数	14
(6)	過去3か年の新規利用者数	16
(7)	年間延べ開所日数・一日の営業時間・就労時間	18
(8)	職員の配置状況	20
(9)	B型事業を開始した時期	21
(10)	区市町村ネットワークへの参加状況	22
2.1.2	平均工賃	24
(11)	過去2か年の平均工賃	24
(12)	過去3か年の目標工賃	26
(13)	平成28年度平均工賃の見通し	29
2.1.3	目標工賃達成に対する姿勢	30
(14)	都実施の工賃向上施策への参加・利用状況	30
(15)	目標工賃の達成意欲	31
(16)	新規発注依頼への対応	32
(17)	工賃向上計画の達成状況	32
(18)	利用者支援の姿勢	33
(19)	工賃向上に対する声	35
2.1.4	工賃支払ルール	38
(20)	工賃支払の基本ルール(考え方)	38
(21)	工賃の払い方	39
(22)	利用者の働き方と工賃のモデル・例	40
(23)	就労(作業)が困難な方	40

2.1.5 生産活動	41
(24) 主な生産活動	41
(25) 生産活動の売上・原価・粗利	45
(26) 平成28年度粗利益額の見通し	46
2.1.6 工賃向上計画	47
(27) 会計・経理の管理状況	47
(28) 損益分岐点売上高の把握状況	47
(29) 工賃向上計画の完成度	48
(30) 工賃向上計画の策定姿勢	48
(31) 工賃向上計画の立案方法	49
2.1.7 問題意識	50
(32) 工賃向上に対する問題意識	50
(33) 利用者と仕事のマッチングについて	52
(34) 利用者の高齢化・重度化について	52
(35) 工夫していること	53
2.1.8 今後必要な支援	54
(36) 今後必要な支援	54
(37) 都に希望すること	56
2.2 平均工賃クラス別分析	57
3 訪問調査結果	63
3.1 訪問調査内容	65
3.1.1 町屋あさがお(荒川区)	65
3.1.2 就労継続支援事業所ワーク花きりん(江戸川区)	72
3.1.3 すみれ福祉作業所(江戸川区)	79
3.1.4 チャレンジャー(武蔵野市)	85
3.1.5 ワークセンターゆうゆう舎(三鷹市)	90
3.1.6 ワークセンターこむたん(府中市)	95
3.1.7 わかば第一事業所(調布市)	101
3.1.8 クラフト工房 La Mano(町田市)	107
3.1.9 どんぐりパン(多摩市)	113
3.1.10 コラム①(他県事例)	118
3.1.11 コラム②(他県事例)	119
3.2 訪問調査先アンケート	120
4 課題と施策の方向性	123
参考資料：アンケート調査票	128
参考資料：アンケート調査票(訪問調査先)	136

1 調査概要

1 調査概要

1.1 調査目的

都は、事業所で働く障害者が、働くことの喜びや達成感を得ながら自立した生活を実現できるよう、就労支援に取り組む事業所に経営努力を促すとともに、関係機関や区市町村等と連携して、都内事業所の工賃水準の向上を目指している。

平成 28 年 12 月現在、都内には 764 の就労継続支援 B 型事業所があるが、年々事業所数は増加し、運営母体や支援サービスが多様化しており、工賃向上への取組実態もさまざまである。

こうした状況において、都内就労継続支援 B 型事業所における工賃向上に係る取組状況等の実態を把握し、工賃向上に必要な取組や課題を明らかにして、今後都が取り組むべき施策等を考察することを目的として、アンケート調査を実施した。

また、特徴的な事例を詳細調査しその工賃向上のポイントを把握するために、訪問調査を実施した。これらを報告書として取りまとめ、広く事業所に配布し活用していただくことを目的としている。

1.2 調査対象

アンケート調査：都内就労継続支援 B 型事業所 764 所（平成 28 年 12 月 1 日現在）

訪問調査：都内で工賃向上に関して特徴的な取組をしている就労継続支援 B 型事業所 10 所

1.3 調査方法と期間

<アンケート調査> 郵送法

実施期間：平成 29 年 2 月 27 日（月）～平成 29 年 3 月 13 日（月）

件数等：下表の通り

発送件数	回収件数	回収率
764	514	67.3%

<訪問調査> 事業所訪問による聞き取り調査

実施期間：平成 29 年 3 月 14 日（火）～平成 29 年 3 月 15 日（水）

※本報告書は、東京都が株式会社インサイトに業務を委託し、取りまとめたものです。

1.4 調査内容

< アンケート調査 >

< 基本属性 >
(1) 法人格
(2) 定員数・登録者数・一日の平均利用者数
(3) 主な障害種別・手帳等級・年代
(4) 一週間の利用時間
(5) 過去3か年での一般就労への移行者数
(6) 過去3か年の新規利用者数
(7) 年間延べ開所日数・一日の営業時間・就労時間
(8) 職員の配置状況
(9) B型事業を開始した時期
(10) 区市町村ネットワークへの参加状況
< 平均工賃 >
(11) 過去2か年の平均工賃
(12) 過去3か年の目標工賃
(13) 平成28年度平均工賃の見通し
< 目標工賃達成に対する姿勢 >
(14) 都実施の工賃向上施策への参加・利用状況
(15) 目標工賃の達成意欲
(16) 新規発注依頼への対応
(17) 工賃向上計画の達成状況
(18) 利用者支援の姿勢
(19) 工賃向上に対する声

< 工賃支払ルール >
(20) 工賃支払の基本ルール（考え方）
(21) 工賃の払い方
(22) 利用者の働き方と工賃のモデル・例
(23) 就労（作業）が困難な方
< 生産活動 >
(24) 主な生産活動
(25) 生産活動の売上・原価・粗利
(26) 平成28年度粗利益額の見通し
< 工賃向上計画 >
(27) 会計・経理の管理状況
(28) 損益分岐点売上高の把握状況
(29) 工賃向上計画の完成度
(30) 工賃向上計画の策定姿勢
(31) 工賃向上計画の立案方法
< 問題意識 >
(32) 工賃向上に対する問題意識
(33) 利用者と仕事のマッチングについて
(34) 利用者の高齢化・重度化について
(35) 工夫していること
< 今後必要な支援 >
(36) 今後必要な支援
(37) 都に希望すること

< 訪問調査 >

< 基礎データ >
法人概要
事業所概要
法人・事業所の成り立ち
工賃向上に関する現在までの歴史・プロセス
工賃支払ルール
< 作業内容 >
主要作業内容
売上・粗利
< 工賃アップのポイント >
< 今後の課題 >

2 アンケート調査結果

2 アンケート調査結果

2.1 基本分析

2.1.1 基本属性

(1) 所在地・法人格

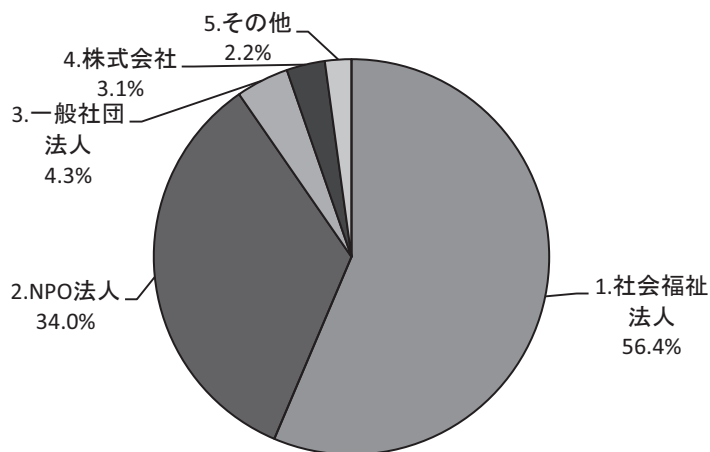
本調査で回答があった就労継続支援B型事業所の所在地は、表の通りである。

【所在地】

所在地	件数	所在地	件数	所在地	件数	所在地	件数	所在地	件数	所在地	件数
千代田区	1	世田谷区	20	江戸川区	15	小平市	10	多摩市	9	新島村	0
中央区	5	渋谷区	8	八王子市	35	日野市	6	稲城市	1	神津島村	0
港区	6	中野区	11	立川市	9	東村山市	17	羽村市	2	三宅村	0
新宿区	13	杉並区	13	武蔵野市	7	国分寺市	6	あきる野市	3	御蔵島村	0
文京区	8	豊島区	8	三鷹市	12	国立市	3	西東京市	6	八丈町	1
台東区	7	北区	12	青梅市	5	福生市	4	瑞穂町	1	青ヶ島村	0
墨田区	11	荒川区	6	府中市	9	狛江市	1	日の出町	3	小笠原村	0
江東区	23	板橋区	19	昭島市	8	東大和市	10	檜原村	1		
品川区	8	練馬区	17	調布市	14	清瀬市	5	奥多摩町	1		
目黒区	6	足立区	26	町田市	14	東久留米市	11	大島町	0		
大田区	19	葛飾区	19	小金井市	11	武蔵村山市	5	利島村	0		

また、法人格は、社会福祉法人が56.4%となっており、以降NPO法人34.0%、一般社団法人4.3%、株式会社3.1%となっている。

【法人格】



回答	件数	構成比
1. 社会福祉法人	287	56.4%
2. NPO法人	173	34.0%
3. 一般社団法人	22	4.3%
4. 株式会社	16	3.1%
5. その他	11	2.2%
計	509	100%
無効回答	5	

※その他：医療法人、医療法人財団、医療法人社団、公益社団法人、宗教法人、公立
 なお、法人格別の平均工賃は下記の通りとなっている。

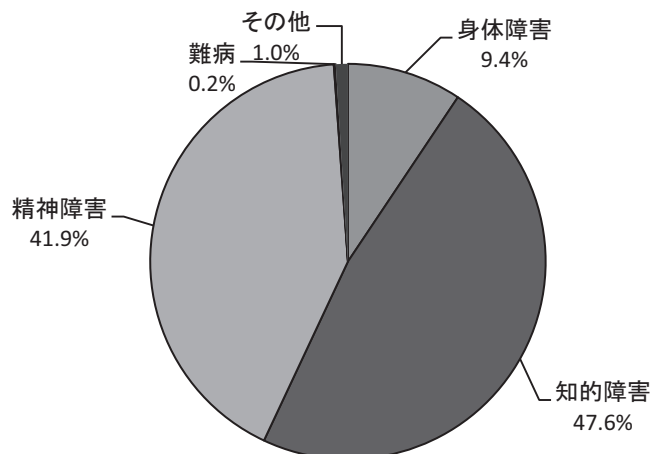
【法人格別の平均工賃】

回答	平均工賃
1. 社会福祉法人	16,781
2. NPO法人	12,439
3. 一般社団法人	6,956
4. 株式会社	13,428
5. その他	22,608

(2) 主な障害種別・手帳等級・年代

登録者の主な障害種別について聞いたところ、人数合計は、知的障害 7,367 人 (47.6%)、精神障害 6,481 人 (41.9%)、身体障害 1,453 人 (9.4%) となっており、知的障害並びに精神障害でほぼ9割を占めている。なお難病は25 人 (0.2%) であり、その他の障害としては、発達障害、高次脳機能障害等があった。

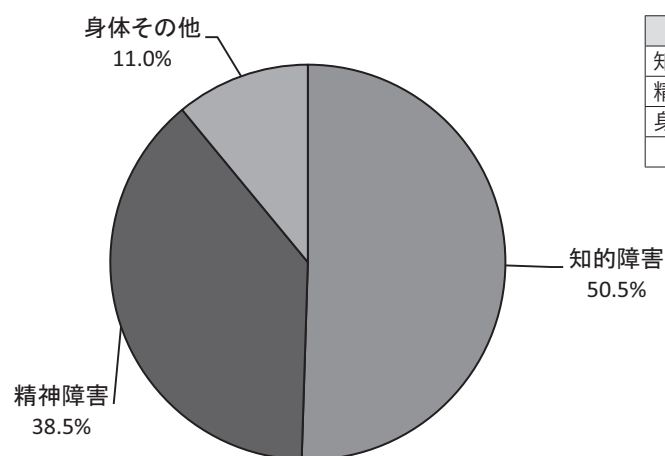
【障害種別人数(合計)】



回答	人数	構成比
身体障害	1,453	9.4%
知的障害	7,367	47.6%
精神障害	6,481	41.9%
難病	25	0.2%
その他	152	1.0%
計	15,478	100%

その事業所でどの障害種別の方が多くのか、その割合として過半数を超えるものをそれぞれ「身体障害」「知的障害」「精神障害」「難病」中心とし、それ以外のものを「三障害均等」と類型化した。その結果、知的障害中心が253 件 (50.5%)、精神障害中心が193 件 (38.5%) とこの2モデルでほぼ9割となっている。よって、以降の障害種別の特徴を分析するにあたっては、「知的障害」中心、「精神障害」中心とし、それ以外を「身体その他」として分析する。

【各事業所の過半数以上を占める障害種別(モデル化)】



回答	件数	構成比
知的障害	253	50.5%
精神障害	193	38.5%
身体その他	55	11.0%
計	501	100%
無効回答	13	

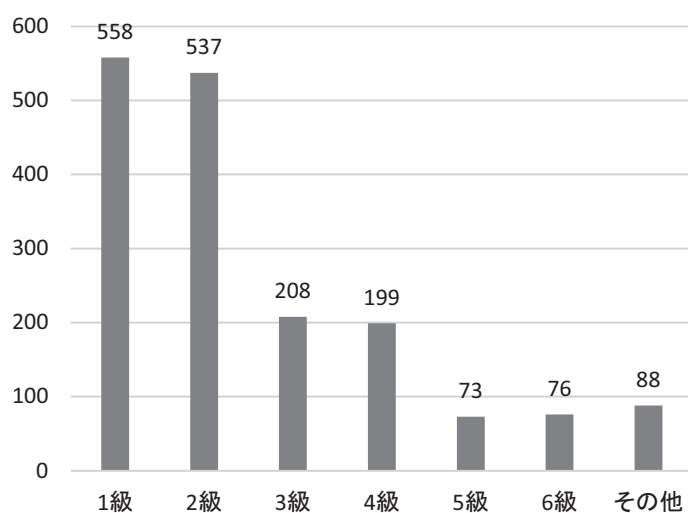
なお、主な障害種別の平均工賃は以下の通りであり、月額では、知的障害型の事業所が18,646円、時間額では、精神障害型の事業所が296円と高くなっている。

【障害種別平均工賃】

	月額	時間額
知的	18,646	213
精神	10,374	296
身体その他	14,258	250

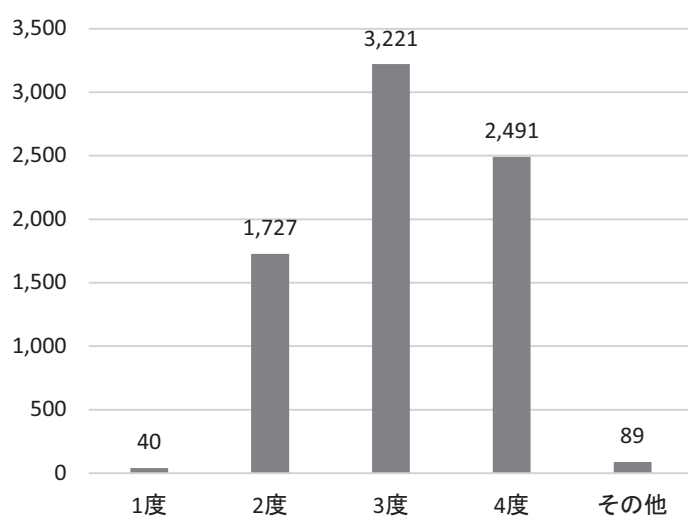
障害種別の手帳等級別の人数については、それぞれ下記の通りとなっている。

【身体障害者手帳】



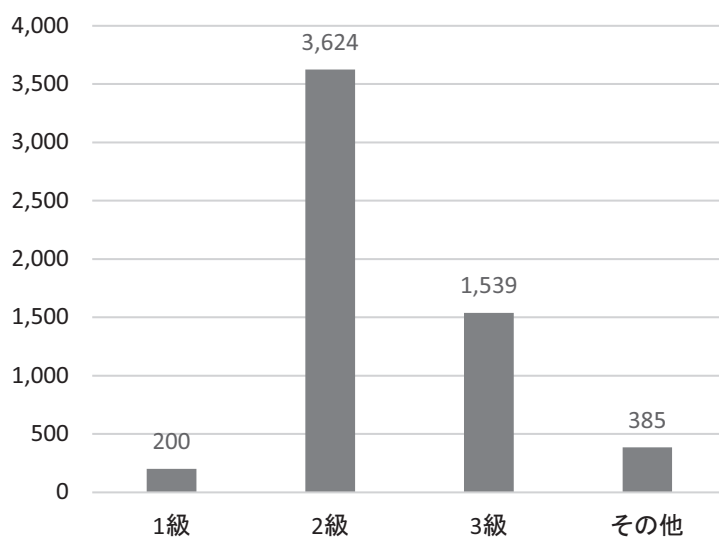
	人数	構成比
1 級	558	32.1%
2 級	537	30.9%
3 級	208	12.0%
4 級	199	11.4%
5 級	73	4.2%
6 級	76	4.4%
その他	88	5.1%
合計	1,739	100%

【愛の手帳】



	人数	構成比
1 度	40	0.5%
2 度	1,727	22.8%
3 度	3,221	42.6%
4 度	2,491	32.9%
その他	89	1.2%
合計	7,568	100%

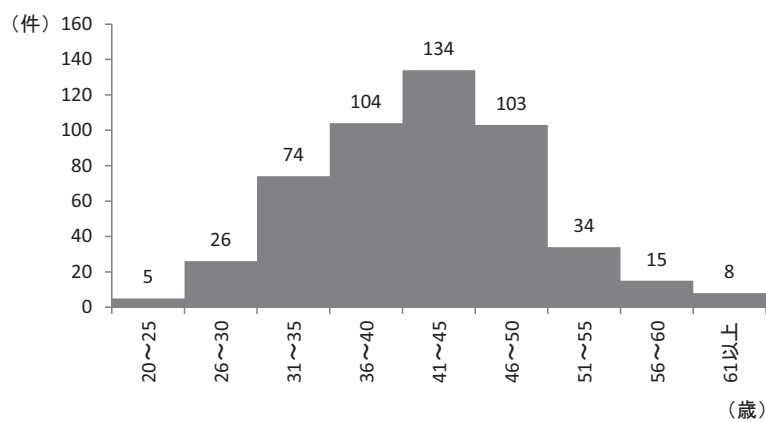
【精神障害者保健福祉手帳】



	人数	構成比
1 級	200	3.5%
2 級	3,624	63.0%
3 級	1,539	26.8%
その他	385	6.7%
合計	5,748	100%

平均年齢については、41～45歳が134件（26.6%）となっており、その前後の36～40歳104件（20.7%）、46～50歳が102件（20.3%）とこの3セグメントで約7割弱となっている

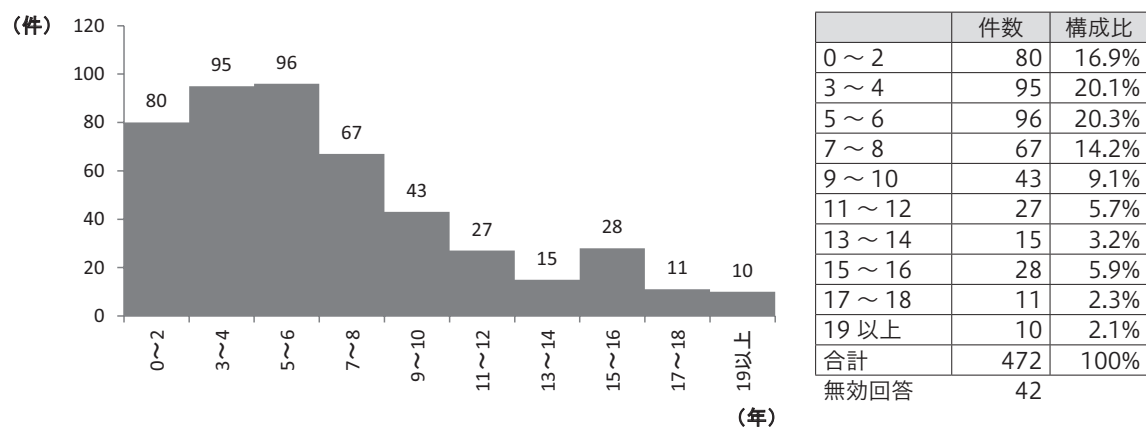
【事業所別平均年齢】



	件数	構成比
20～25	5	1.0%
26～30	26	5.2%
31～35	74	14.7%
36～40	104	20.7%
41～45	134	26.6%
46～50	103	20.5%
51～55	34	6.8%
56～60	15	3.0%
61以上	8	1.6%
合計	503	100%
無効回答	11	

平均利用年数は、5～6年迄が96件(20.3%)、3～4年迄が95件(20.1%)、0～2年迄が80件(16.9%)と合わせて約6割弱となっている。

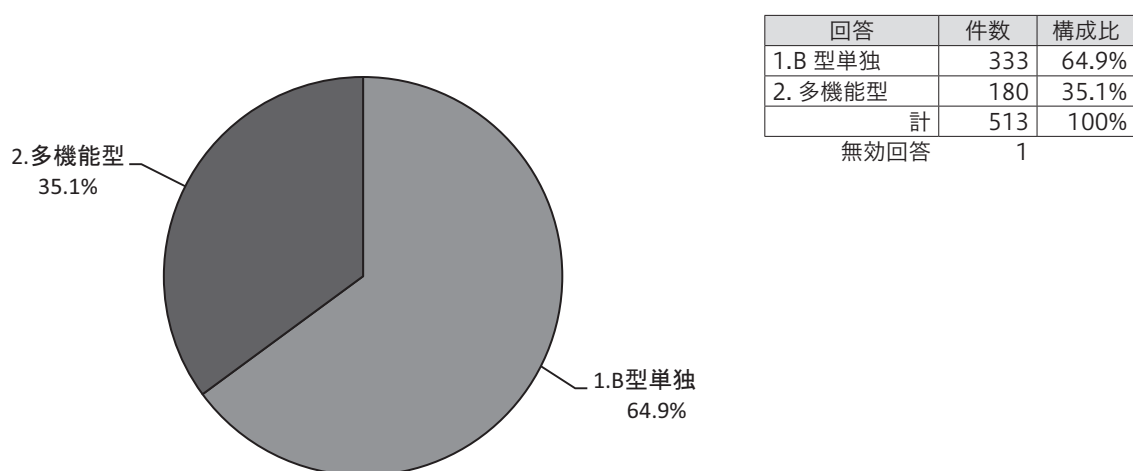
【平均利用年数】



(3) 定員数・登録者数・一日の平均利用者数

本調査で回答があった就労継続支援B型事業所は、B型単独が333件(64.9%)であり、多機能型は180件(35.1%)であった。

【B型単独／多機能型の件数】



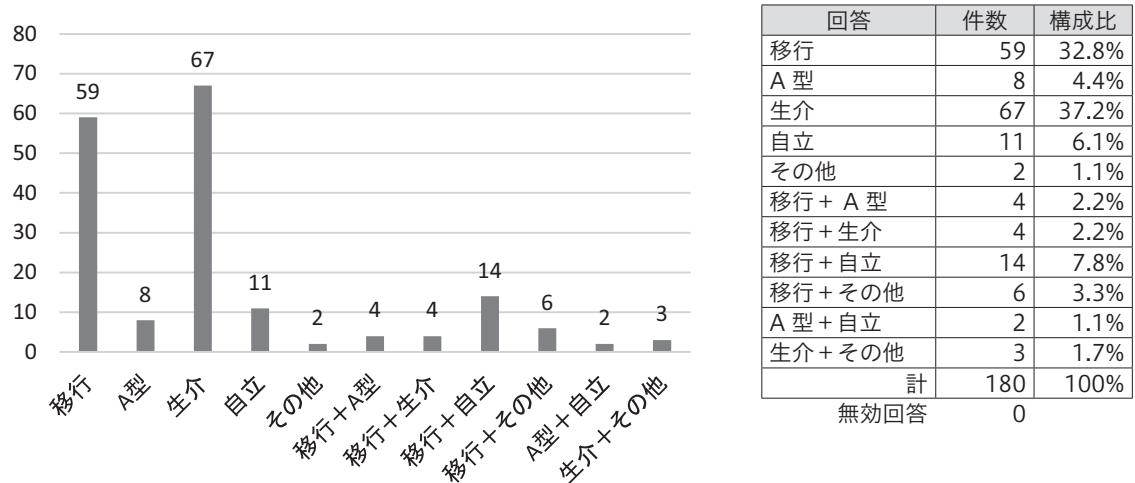
それぞれの平均工賃は、B型単独が14,136円、多機能型が16,736円と、多機能型の方が高くなっている。

【B型単独／多機能型別の平均工賃】

	平均工賃
B型単独	14,136
多機能型	16,736

なお、多機能型のタイプについては、B型＋生活介護67件(37.2%)、B型＋就労移行59件(32.8%)で約7割を占めている。

【多機能型の組み合わせ】



定員数は、B型単独、多機能型のうちのB型について、それぞれ表の通りである。

【定員数 (B型単独)】

データ区間	事業所数	構成比
20人	221	66.8%
21～30人	39	11.8%
31～40人	44	13.3%
41～50人	4	1.2%
51～60人	18	5.4%
61人以上	5	1.5%
合計	331	100%
無効回答	2	

【定員数 (多機能型のうちB型人数)】

データ区間	事業所数	構成比
～10人	30	16.7%
11～15人	40	22.2%
16～20人	29	16.1%
21～30人	41	22.8%
31～40人	19	10.6%
41～50人	9	5.0%
51～60人	6	3.3%
61人以上	6	3.3%
合計	180	100%
無効回答	0	

定員数に対する登録者数の割合を登録率と定義する(登録率=登録者数÷定員数)。登録率は、B型単独、多機能型のうちのB型人数について、それぞれ表の通りである。

【登録率 (B型単独)】

データ区間	全体	
	事業所数	構成比
～80%	43	13.7%
81～90%	24	7.7%
91～100%	39	12.5%
101～110%	49	15.7%
111～120%	48	15.3%
120%超	110	35.1%
合計	313	100%
無効回答	20	

【登録率 (多機能型のうちB型人数)】

データ区間	全体	
	事業所数	構成比
～80%	30	18.0%
81～90%	16	9.6%
91～100%	22	13.2%
101～110%	29	17.4%
111～120%	28	16.8%
120%超	42	25.1%
合計	167	100%
無効回答	13	

登録者数に対する一日の平均的な利用者数の割合を利用率と定義する（利用率＝平均的な利用者数÷登録者数）。利用率は、B型単独、多機能型のうちのB型人数について、それぞれ表の通りである。

【利用率（B型単独）】

データ区間	全体	
	頻度	構成比
～ 50%	55	17.7%
51 ～ 60%	30	9.7%
61 ～ 70%	20	6.5%
71 ～ 80%	17	5.5%
81 ～ 90%	22	7.1%
91 ～ 100%	166	53.5%
合計	310	100%
無効回答	23	

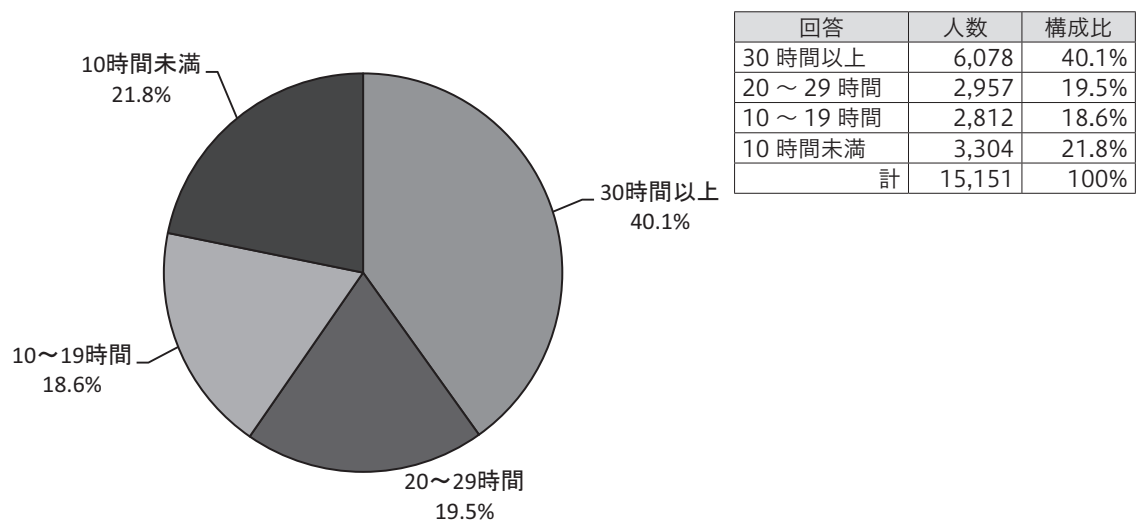
【利用率（多機能型のうちB型人数）】

データ区間	全体	
	頻度	構成比
～ 50%	18	10.8%
51 ～ 60%	9	5.4%
61 ～ 70%	7	4.2%
71 ～ 80%	10	6.0%
81 ～ 90%	12	7.2%
91 ～ 100%	110	66.3%
合計	166	100%
無効回答	14	

(4) 一週間の利用時間

一週間の利用時間については、30時間以上が40.1%、20～29時間が19.5%と合わせて約6割程度となっている。10～19時間が18.6%となっており、10時間未満が21.8%と2割強となっている。

【一週間の利用時間】



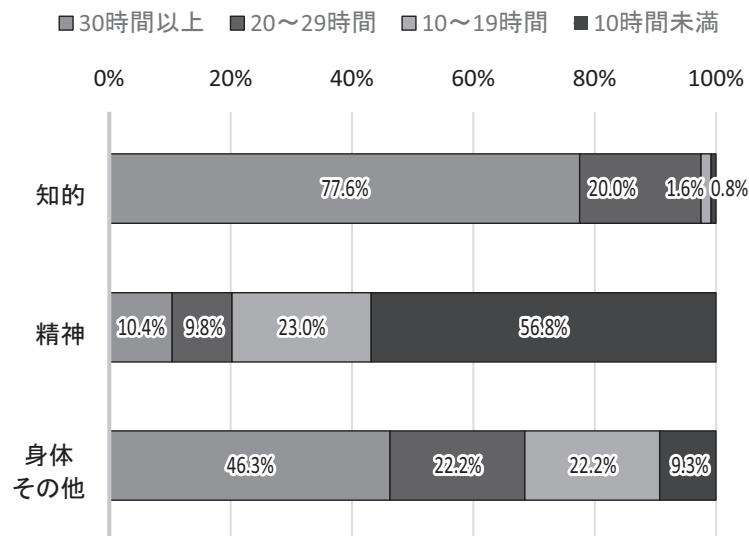
各事業所における一週間の利用時間のうち最も構成比の高いものをその事業所の代表的な利用時間としたとき、利用時間別の平均工賃は30時間以上が18,465円と最も高くなっている。

【一週間の利用時間別平均工賃】

	平均工賃
30 時間以上	18,465
20 ～ 29 時間	14,804
10 ～ 19 時間	11,250
10 時間未満	9,678

これを主な障害種別で分けてみると、知的障害中心の事業所では、77.6%と約8割の事業所が「30時間以上」となっているが、精神障害中心の事業所では、30時間以上は10%程度であり、「10時間未満」が半数以上となっていることから、就労時間の長さ、ひいては工賃に大きく影響があるものと想定される。

【障害種別利用時間】

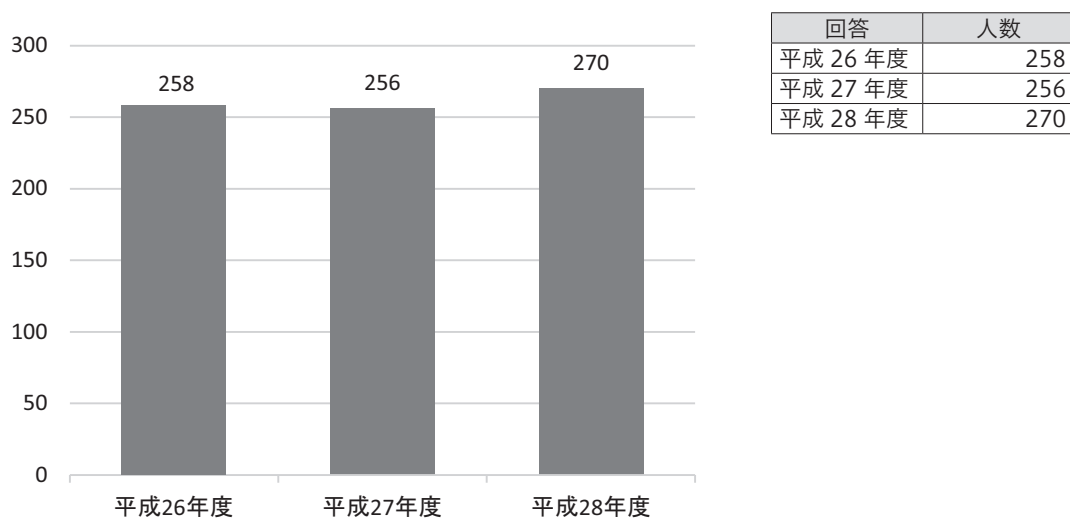


利用時間	知的	障害	身体 その他	合計
30 時間以上	190	19	25	234
20 ～ 20 時間	49	18	12	79
10 ～ 19 時間	4	42	12	58
10 時間未満	2	104	5	111
合計	245	183	54	482
無効回答	32			

(5) 過去3か年での一般就労への移行者数

過去3か年での一般就労への移行者数は、平成26年度から28年度（※年度途中）までで、258人、256人、270人と微増傾向にある。これは、登録者数に対して1.8%に相当する。

【過去3か年での一般就労への移行者数】



なお、法人格別にみると、社会福祉法人が約6割、NPO法人が約3割移行者を輩出している。

【法人格別一般就労への移行者数】

	1. 社会福祉法人	2.NPO 法人	3. 一般社団法人	4. 株式会社	5. その他
平成 26 年度	152	82	4	9	6
平成 27 年度	142	85	7	13	4
平成 28 年度	165	77	12	9	4

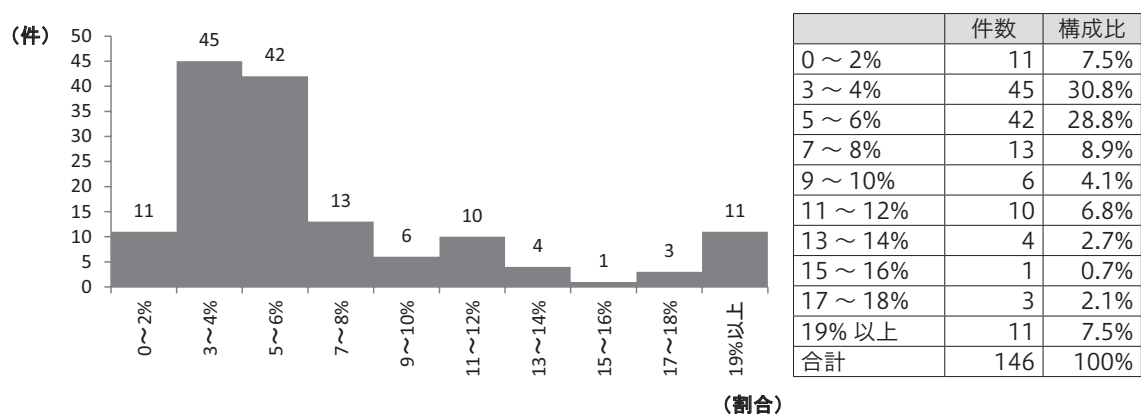
また、障害種別でみると、精神中心の事業所が約6割移行者を輩出している。

【障害種別】

	知的中心	精神中心	その他
平成 26 年度	68	162	26
平成 27 年度	61	161	29
平成 28 年度	63	158	39

移行実績のある事業所について、登録者数に対して移行者が何人いたか、その比率（＝移行者率）は、3～4%以下が45件（30.8%）、5～6%以下が42件（28.8%）と5%前後が約6割を占める。

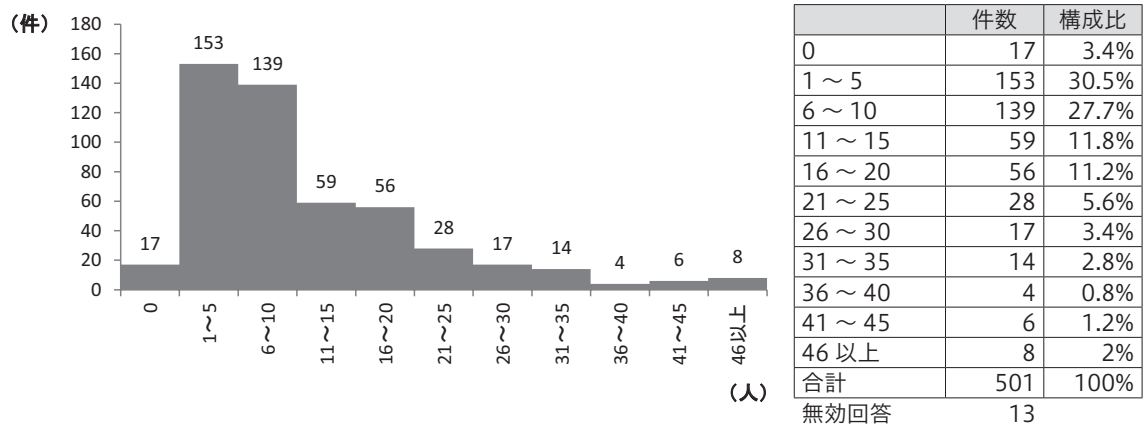
【事業所別移行者率（平成28年度）】



(6) 過去3か年の新規利用者数

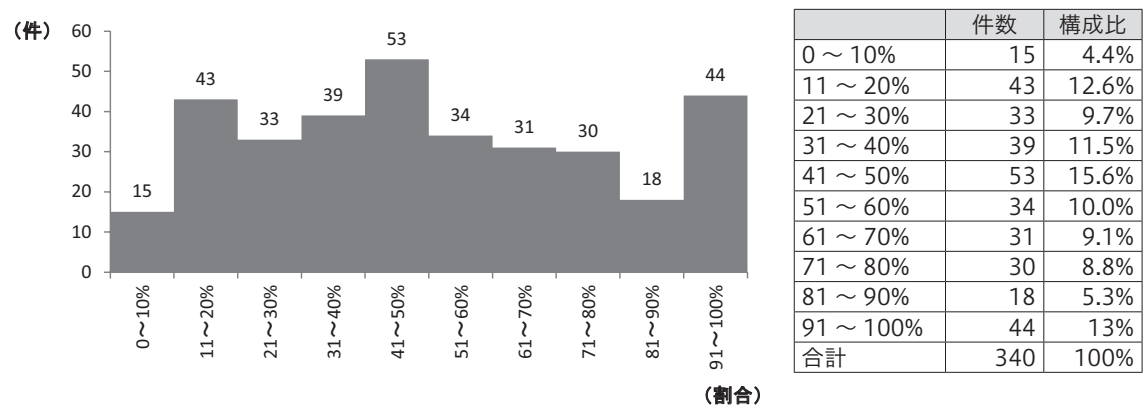
過去3か年の新規利用者数は、1～5人以下が153件(30.5%)、6～10人以下が139件(27.7%)と合わせて半数を超える。

【過去3年の新規利用者数】



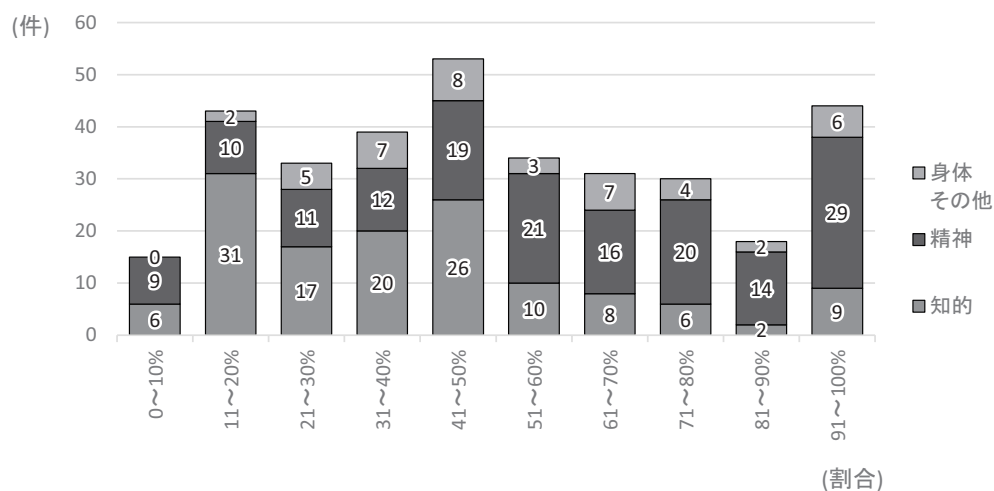
受入実績のある事業所について、新規利用者数のうち、一般企業で働いていたことがある方の割合は、41～50%以下で53件、91～100%で44件、11～20%以下で43件と事業所によって特徴はかなり異なる。

【うち一般企業で働いていたことがある割合】



なお、障害種別ごとに見たところ、一般企業で働いたことがある者の比率が低い事業所は知的中心の事業所の割合が多く、50%以上の比率の高い事業所になるとほとんどが精神中心の事業所となっていく。

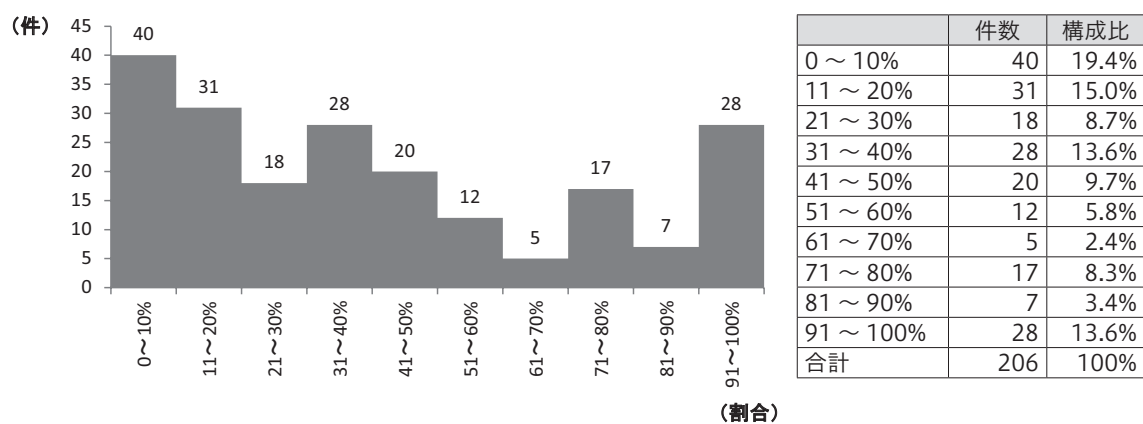
【障害種別：うち一般企業で働いていたことがある割合】



	知的	精神	身体 その他	合計
0～10%	6	9	0	15
11～20%	31	10	2	43
21～30%	17	11	5	33
31～40%	20	12	7	39
41～50%	26	19	8	53
51～60%	10	21	3	34
61～70%	8	16	7	31
71～80%	6	20	4	30
81～90%	2	14	2	18
91～100%	9	29	6	44
合計	135	161	44	340

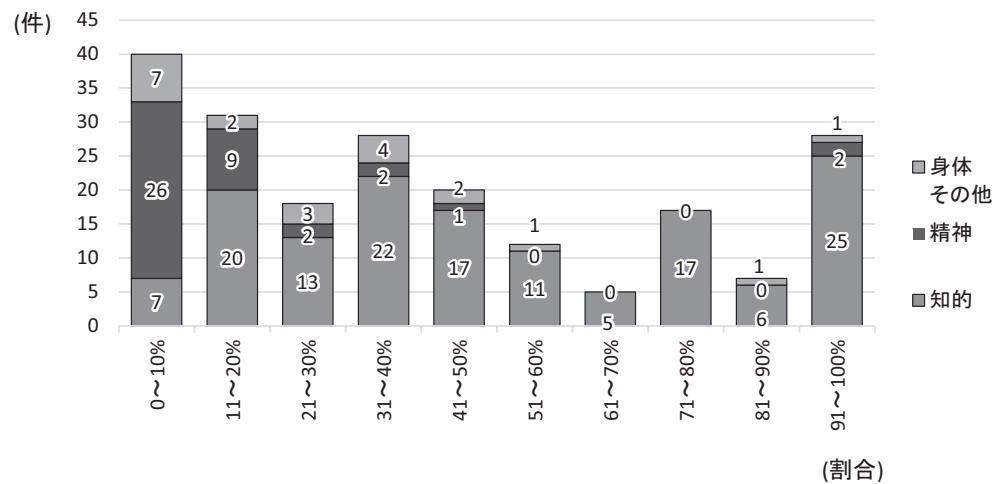
同様に、新規利用者数のうち、特別支援学校を卒業して、直接B型に来た方の割合は、0～10%以下が40件、11～20%以下が31件となっている。

【うち特別支援学校を卒業して直接B型に来た人の割合】



なお、障害種別ごとに見ると、特別支援学校を卒業して直接B型に来た人は、0～10%が精神中心の事業所が多いものの、それ以外のほとんどが知的の事業所となっている。

【障害種別：うち特別支援学校を卒業して直接B型に来た人の割合】

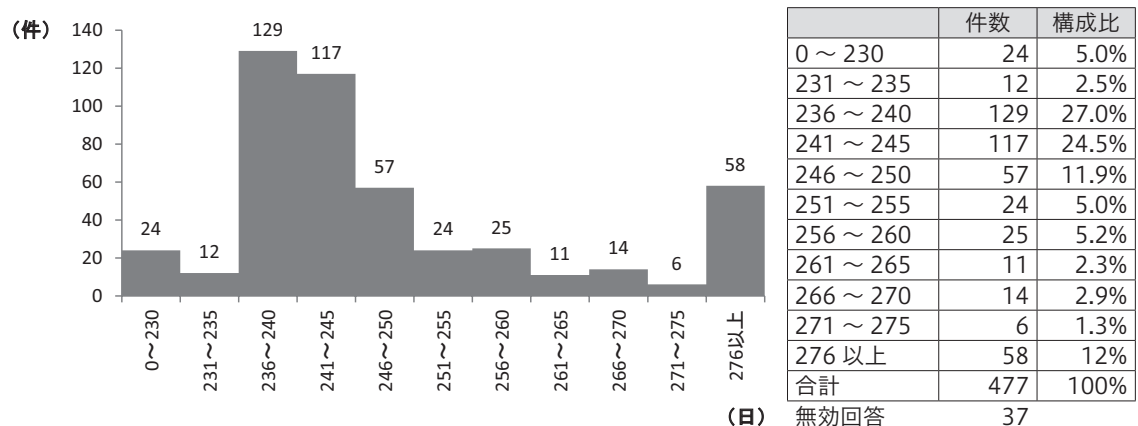


	知的	精神	身体 その他	合計
0～10%	7	26	7	40
11～20%	20	9	2	31
21～30%	13	2	3	18
31～40%	22	2	4	28
41～50%	17	1	2	20
51～60%	11	0	1	12
61～70%	5	0	0	5
71～80%	17	0	0	17
81～90%	6	0	1	7
91～100%	25	2	1	28
合計	143	42	21	206

(7) 年間延べ開所日数・一日の営業時間・就労時間

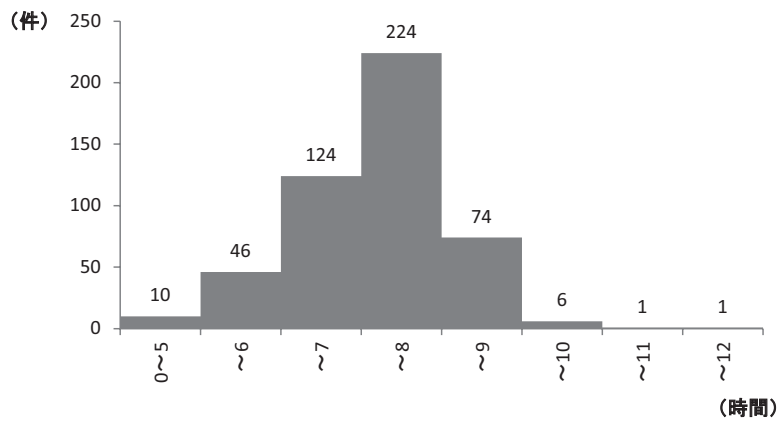
年間延べ開所日数は、236日から240日までが129件(27.0%)、241日から245日までが117件(24.5%)と半数以上が月20日前後となっている。

【年間延べ開所日数】



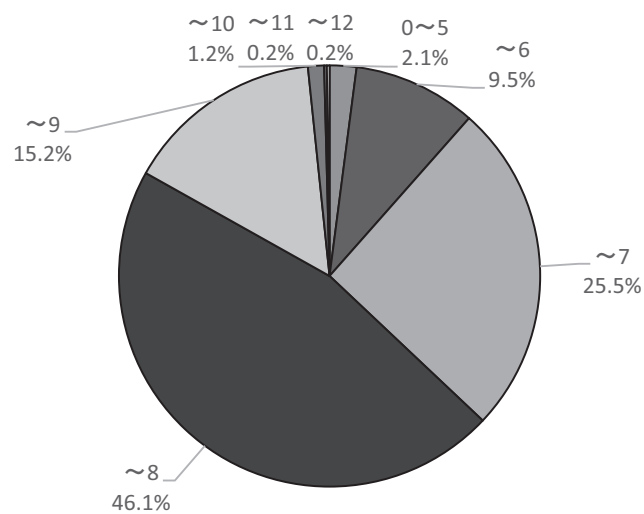
また、一日当たりの営業時間は、7時から8時までが224件(46.1%)であり、6時から7時間の124件(25.5%)とあわせて7割以上が6時から8時間までの営業時間となる。

【一日当たりの営業時間】



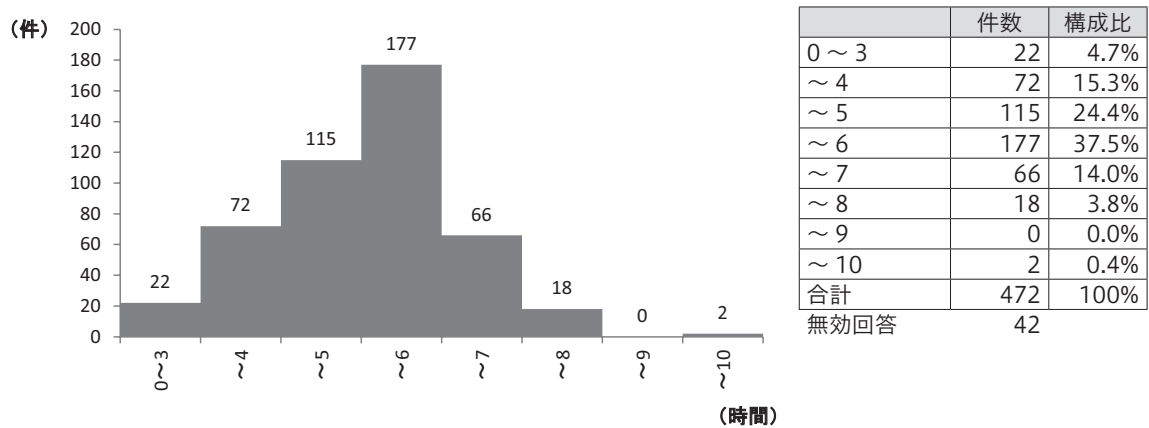
	件数	構成比
0～5	10	2.1%
～6	46	9.5%
～7	124	25.5%
～8	224	46.1%
～9	74	15.2%
～10	6	1.2%
～11	1	0.2%
～12	1	0.2%
合計	486	100%
無効回答	28	

【一日当たりの営業時間（構成比）】



営業時間のうち、利用者の就労している時間は、5時から6時までが177件（37.5%）、4時から5時までが115件（24.4%）と約6割が4時から6時までとなっており、営業時間より2時間少ない程度就労していることとなる。

【うち利用者の就労している時間】



(8) 職員の配置状況

職員の配置状況は、下表の通りである。

また、サービス管理責任者を基準（1名）と考えた場合の、比率（配置人数）も併せて記載する。

回答	人数	比率
管理者	482	0.92
サービス管理責任者	526	1.00
職業指導員	1,243	2.37
生活支援員	1,541	2.93
目標工賃達成指導員	441	0.84

また、目標工賃達成指導員を配置している／配置していない事業所での平均工賃は、有（配置している）が16,244円に対し、無（配置していない）が12,802円とかなり差がある。

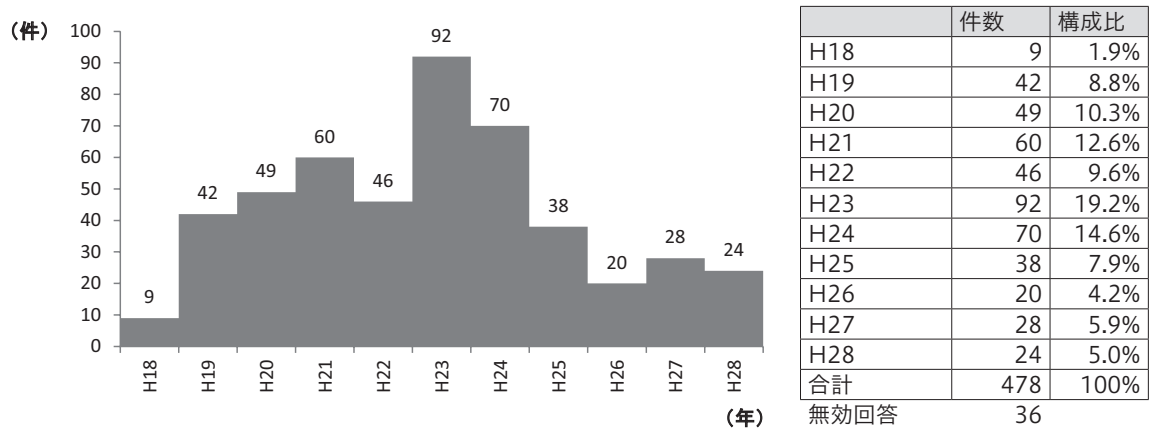
【目標工賃達成指導員の配置有無による平均工賃】

	平均工賃
有	16,244
無	12,802

(9) B型事業を開始した時期

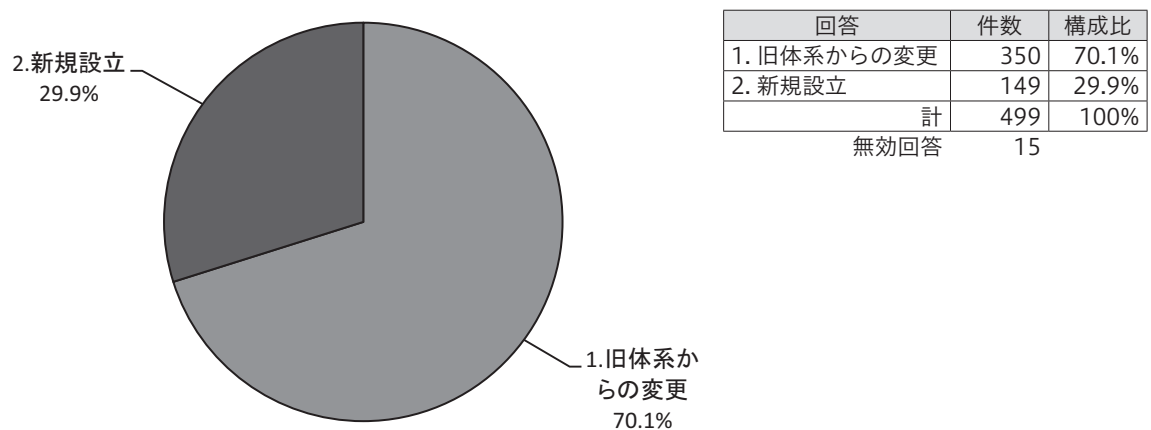
B型事業を開始した時期は、自立支援法からの制度移行（法内化）最終年前後である平成23年が92件（19.2%）、平成24年が70件（14.6%）と約3割以上となっている。それより前の平成18年から22年までに206件（43.1%）、平成25年以降の新設が110件（23.0%）となっている。

【B型事業を開始した時期】



また、設立経緯としては、旧体系からの変更が70.1%、新規設が29.9%と概ね7:3の割合で、3割が新設事業所となっている。

【旧体系からの変更／新規】



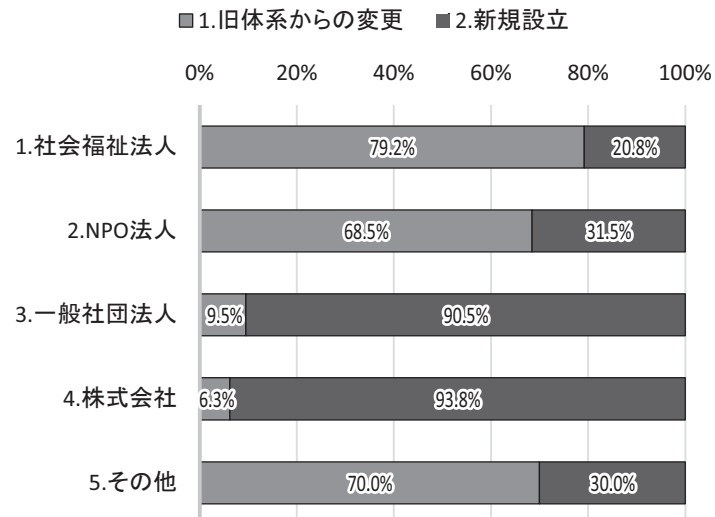
旧体系からの変更と新規設立による平均工賃の違いは、旧体系からの変更が15,710円、新規設が13,216円と、旧体系から変更している事業所の方が高い。

【旧体系／新規設立による平均工賃】

	平均工賃
旧体系からの変更	15,710
新規設立	13,216

なお、法人格別にみると、社会福祉法人およびNPO法人は旧体系からの変更が7～8割であるのに対し、一般社団法人、株式会社はほとんどが新規設立となっている。

【法人格別旧体系／新規設立】

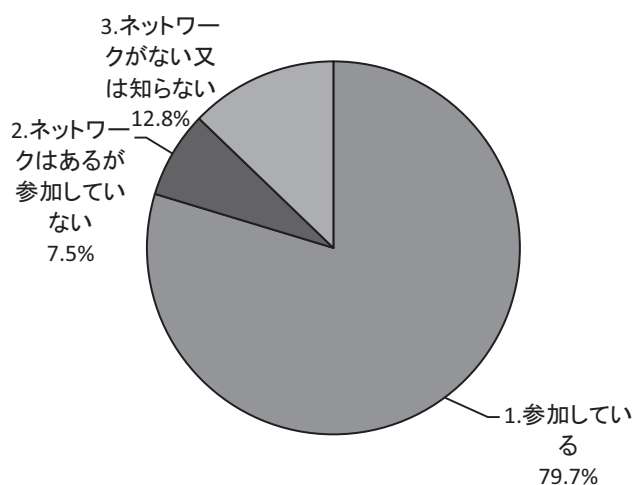


	1. 社会福祉法人	2.NPO 法人	3. 一般 社団法人	4. 株式会社	5. その他
1. 旧体系からの変更	221	115	2	1	7
2. 新規設立	58	53	19	15	3

(10) 区市町村ネットワークへの参加状況

区市町村ネットワークへの参加状況は、「参加している」が79.7%とほぼ8割となっており、「ネットワークはあるが参加していない」が7.5%、「ネットワークがない又は知らない」が12.8%であった。

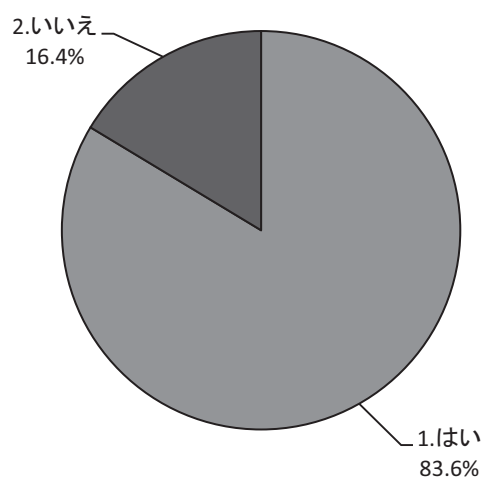
【区市町村ネットワークへの参加状況】



回答	件数	構成比
1. 参加している	392	79.7%
2. ネットワークはあるが参加していない	37	7.5%
3. ネットワークがない又は知らない	63	12.8%
計	492	100%
無回答	22	

また、「ネットワークがない又は知らない」とお答えの方に、その必要性を聞いたところ、83.6%が必要性を訴えている。

【(3とお答えの方) 区市町村ネットワークの必要性】



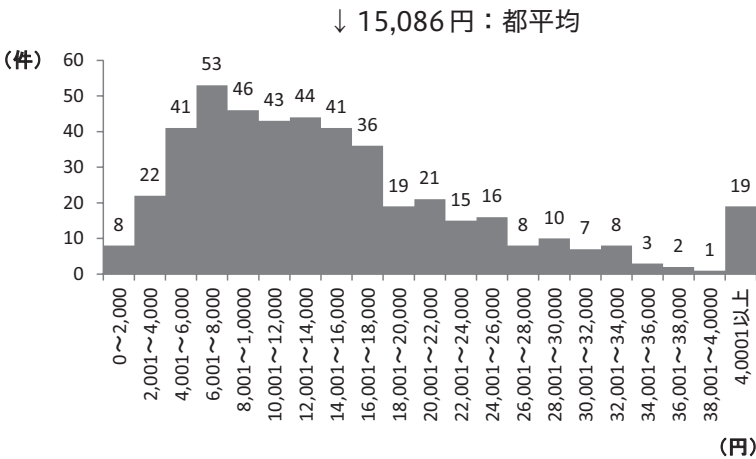
回答	件数	構成比
1. はい	46	83.6%
2. いいえ	9	16.4%
計	55	100%
無効回答	8	

2.1.2 平均工賃

(11) 過去2か年の平均工賃

平成27年度、26年度の平均工賃の分布（月額・時間額）は図の通りとなっている。平成27年度の平均工賃（月額）では6,000円から8,000円以下が53件（11.4%）と最も多い。

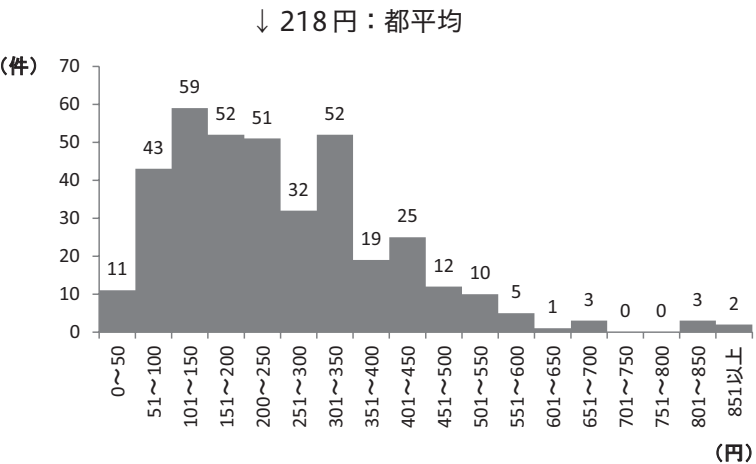
【平成27年度平均工賃（月額）】



	件数	構成比
0～2,000	8	1.7%
2,001～4,000	22	4.8%
4,001～6,000	41	8.9%
6,001～8,000	53	11.4%
8,001～10,000	46	9.9%
10,001～12,000	43	9.3%
12,001～14,000	44	9.5%
14,001～16,000	41	8.9%
16,001～18,000	36	7.8%
18,001～20,000	19	4.1%
20,001～22,000	21	4.5%
22,001～24,000	15	3.2%
24,001～26,000	16	3.5%
26,001～28,000	8	1.7%
28,001～30,000	10	2.2%
30,001～32,000	7	1.5%
32,001～34,000	8	1.7%
34,001～36,000	3	0.6%
36,001～38,000	2	0.4%
38,001～40,000	1	0.2%
40,001以上	19	4.1%
合計	463	100%

また、平成27年度平均工賃（時間額）では、100円から150円までが59件（15.5%）と最も多い。あわせて、300円から350円までが52件（13.7%）とピークが2つある分布形態となっている。

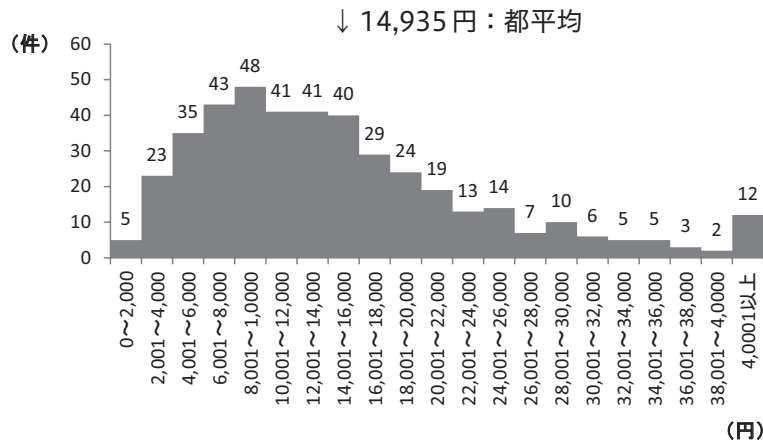
【平成27年度平均工賃（時間額）】



	件数	構成比
0～50	11	2.9%
51～100	43	11.3%
101～150	59	15.5%
151～200	52	13.7%
200～250	51	13.4%
251～300	32	8.4%
301～350	52	13.7%
351～400	19	5.0%
401～450	25	6.6%
451～500	12	3.2%
501～550	10	2.6%
551～600	5	1.3%
601～650	1	0.3%
651～700	3	0.8%
701～750	0	0.0%
751～800	0	0.0%
801～850	3	0.8%
851以上	2	0.5%
合計	380	100%

平成26年度平均工賃（月額）では、8,000円から10,000円までが48件（11.3%）と最も多く、平成27年度よりも最頻値が高くなっている。

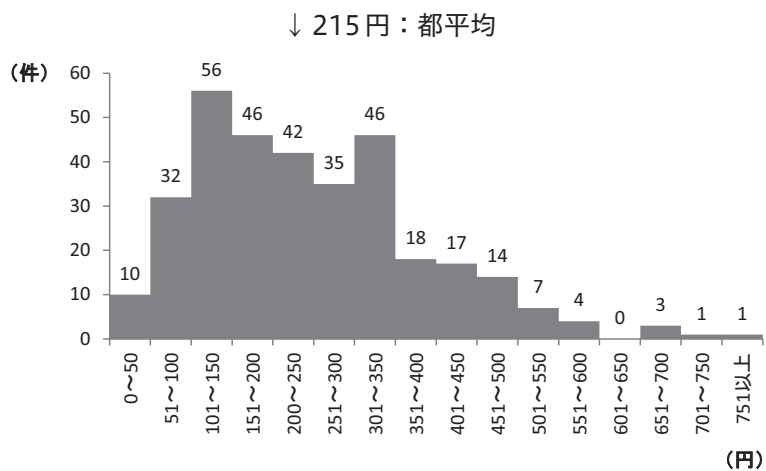
【平成26年度平均工賃（月額）】



	件数	構成比
0 ~ 2,000	5	1.2%
2,001 ~ 4,000	23	5.4%
4,001 ~ 6,000	35	8.2%
6,001 ~ 8,000	43	10.1%
8,001 ~ 10,000	48	11.3%
10,001 ~ 12,000	41	9.6%
12,001 ~ 14,000	41	9.6%
14,001 ~ 16,000	40	9.4%
16,001 ~ 18,000	29	6.8%
18,001 ~ 20,000	24	5.6%
20,001 ~ 22,000	19	4.5%
22,001 ~ 24,000	13	3.1%
24,001 ~ 26,000	14	3.3%
26,001 ~ 28,000	7	1.6%
28,001 ~ 30,000	10	2.4%
30,001 ~ 32,000	6	1.4%
32,001 ~ 34,000	5	1.2%
34,001 ~ 36,000	5	1.2%
36,001 ~ 38,000	3	0.7%
38,001 ~ 40,000	2	0.5%
40,001 以上	12	2.8%
合計	425	100%

また、平成26年度平均工賃（時間額）では、100円から150円までが56件（16.9%）と最も多く、平成27年度と最頻値は変わらない。あわせて、300円から350円までが46件（13.9%）とピークが2つある分布形態となっていることも変わらない。

【平成26年度平均工賃（時間額）】

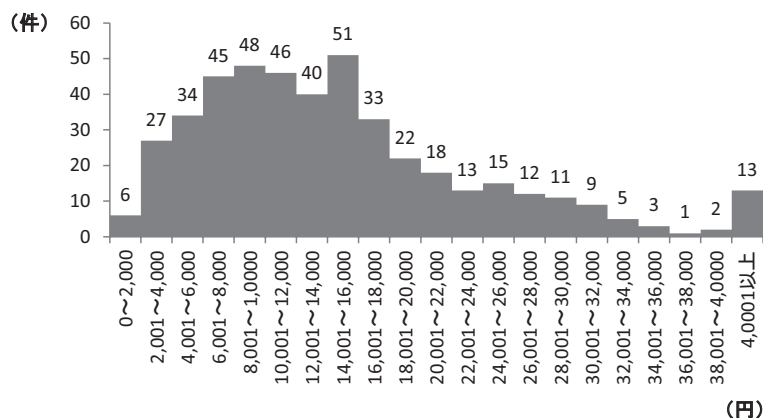


	件数	構成比
0 ~ 50	10	3.0%
51 ~ 100	32	9.6%
101 ~ 150	56	16.9%
151 ~ 200	46	13.9%
201 ~ 250	42	12.7%
251 ~ 300	35	10.5%
301 ~ 350	46	13.9%
351 ~ 400	18	5.4%
401 ~ 450	17	5.1%
451 ~ 500	14	4.2%
501 ~ 550	7	2.1%
551 ~ 600	4	1.2%
601 ~ 650	0	0.0%
651 ~ 700	3	0.9%
701 ~ 750	1	0.3%
751 以上	1	0.3%
合計	332	100%

(12) 過去3か年の目標工賃

平成28年度、27年度、26年度の目標工賃の分布を示す。平成28年度目標工賃(月額)は14,000円から16,000円までが51件(11.2%)と都の平均工賃を目指す事業所が最頻値となっている。

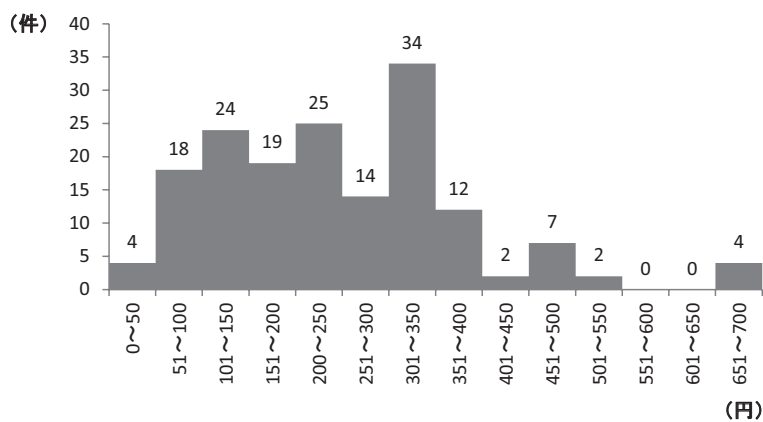
【平成28年度目標工賃(月額)】



	件数	構成比
0 ~ 2,000	6	1.3%
2,001 ~ 4,000	27	5.9%
4,001 ~ 6,000	34	7.5%
6,001 ~ 8,000	45	9.9%
8,001 ~ 10,000	48	10.6%
10,001 ~ 12,000	46	10.1%
12,001 ~ 14,000	40	8.8%
14,001 ~ 16,000	51	11.2%
16,001 ~ 18,000	33	7.3%
18,001 ~ 20,000	22	4.8%
20,001 ~ 22,000	18	4.0%
22,001 ~ 24,000	13	2.9%
24,001 ~ 26,000	15	3.3%
26,001 ~ 28,000	12	2.6%
28,001 ~ 30,000	11	2.4%
30,001 ~ 32,000	9	2.0%
32,001 ~ 34,000	5	1.1%
34,001 ~ 36,000	3	0.7%
36,001 ~ 38,000	1	0.2%
38,001 ~ 40,000	2	0.4%
40,001以上	13	2.9%
合計	454	100%

また、平成28年度目標工賃(時間額)は、300円から350円までが34件(20.6%)と約2割が高い目標工賃(時間額)を目指している。

【平成28年度目標工賃(時間額)】



	件数	構成比
0 ~ 50	4	2.4%
51 ~ 100	18	10.9%
101 ~ 150	24	14.5%
151 ~ 200	19	11.5%
201 ~ 250	25	15.2%
251 ~ 300	14	8.5%
301 ~ 350	34	20.6%
351 ~ 400	12	7.3%
401 ~ 450	2	1.2%
451 ~ 500	7	4.2%
501 ~ 550	2	1.2%
551 ~ 600	0	0.0%
601 ~ 650	0	0.0%
651 ~ 700	4	2.4%
合計	165	100%